

令和 7 年 3 月 3 日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

戦略的国際共同研究プログラム（S I C O R P） 日本－ニュージーランド（M B I E）「減災・災害対応・復興」領域における 新規課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、戦略的国際共同研究プログラム（S I C O R P）^{注1）} 日本－ニュージーランド共同研究の「減災・災害対応・復興」領域において、新規課題の採択を決定しました（別紙1）。

S I C O R Pは、省庁間の合意に基づき、文部科学省が特に重要なものとして設定した協力国・地域および分野において、相手側のファンディングエージェンシーと共同で研究提案の募集を行い、採択された国際共同研究課題に対して研究費を支援します。日本－ニュージーランド共同研究では、ニュージーランド企業・技術革新・雇用省（M B I E）^{注2）}との合意に基づき、「減災・災害対応・復興」領域の2国間共同研究課題の募集を行いました（別紙2）。

今回の募集には28件の応募があり、両国の専門家の評価（JST側評価委員は別紙3）、JSTとM B I Eとの協議により、全3件の採択を決定しました。

研究実施期間は3年間（36ヵ月）を予定しています。

注1）戦略的国際共同研究プログラム（S I C O R P）

ホームページURL：<https://www.jst.go.jp/inter/>

注2）ニュージーランド企業・技術革新・雇用省（M B I E）

M B I E：Ministry of Business, Innovation and Employment

ホームページURL：<https://www.mbie.govt.nz/>

<添付資料>

別紙1：日本－ニュージーランド（M B I E）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
新規課題概要

別紙2：日本－ニュージーランド（M B I E）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
募集概要

別紙3：日本－ニュージーランド（M B I E）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
評価委員（JST側）

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 国際部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

菅原 理絵（スガワラ マサエ）

Tel：03-5214-7375 Fax：03-5214-7379

E-mail：[jointnz\[at\]jst.go.jp](mailto:jointnz[at]jst.go.jp)

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。ＪＳＴは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。ＪＳＴは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

ＪＳＴは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

日本－ニュージーランド（MBIE）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
新規課題概要

課題名		日本側研究代表者	課題概要
		ニュージーランド側研究代表者	
1	プレート沈み込み巨大地震発生帯の比較による地震津波ハザード評価	藤江 剛 海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震発生帯研究センター センター長	本研究は、平成23年東北地方太平洋沖地震時に巨大津波が発生した日本海溝と、ニュージーランド・ヒ克蘭ギ海溝の地下構造を比較することで、ニュージーランドにおける巨大津波発生ポテンシャルを検証するものである。 具体的には、日本チームは日本海溝で地下構造調査観測を実施する。観測データは両チームで解析し、巨大津波発生源の地下構造の特徴を把握する。ニュージーランドチームはヒ克蘭ギ海溝と日本海溝の地下構造の比較によって、ヒ克蘭ギ海溝における巨大津波発生ポテンシャルを評価する。 本研究の成果は、地震発生帯モニタリングや地震津波予測シミュレーションの高度化に資するほか、南海トラフなど他の沈み込み帯における巨大津波発生ポテンシャルの評価にも貢献する。
		ダン・バセット ニュージーランド地質核科学研究所 地殻地球物理学 海洋地球物理学者	

課題名		日本側研究代表者	課題概要
		ニュージーランド側研究代表者	
2	日本ーアオテアロアにおける破局的噴火対策手法の構築	藤田 英輔 防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 火山防災研究部門 部門長	本研究は、日本およびニュージーランドにおける火山噴火による降灰リスクの軽減について、両国の共通性ととともに、それぞれに特有の文化や環境を踏まえた対応策を確立することを目指す。特に緊急時における降灰について、リスク評価と迅速な対応策を都市域・地方域において構築する。具体的には、研究者と、ライフライン・交通・農業および防災当局などのステークホルダーのネットワークを構築し、具体的なプランを提供する。 日本側は富士山噴火を想定した首都圏における降灰被害への事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）、ニュージーランド側はオークランド広域圏におけるBCPをケーススタディーとする。ハザードシミュレーションプログラムおよびリスク評価プログラムを活用し、これらの成果を標準的手法として取りまとめる。
		クリスティーナ・マギル ニュージーランド地質核科学研究所 社会インフラ部 主任リスク研究員	

課題名		日本側研究代表者	課題概要
		ニュージーランド側研究代表者	
3	先進的サステナブル材料を用いたモジュール式耐震建築構造システムの開発	前田 匡樹 東北大学 グリーンクロステック研究センター 教授	本研究は、先進的材料であるP X C M（相変化細胞材料）を用いた非線形弾性コネクターと再生可能な木質材料であるC L T（直交集成板）パネルを用いた、モジュール式耐震建築構造システムの開発を目的としている。 日本チームは、P X C MとC L Tを用いた耐震モジュールの損傷を低減させる設計法と新たな耐震モジュールを提案する。耐震改修建物の実例を分析し、環境負荷（G H G e m i s s i o n）やコスト評価の枠組みを開発する。 ニュージーランドチームは、数値シミュレーターによりP X C Mコネクターを最適設計し、耐震モジュールを組み込んだR C架構の実大振動実験で耐震性能を検証し設計法を開発する。 研究成果はニュージーランド、日本両国のみならず、世界各国の建築に適用可能とすることで、再生資源である木材や新材料であるP X C Mの活用による新産業の創出、地域の活性化、地震被害の低減により、持続可能社会の実現に貢献する。
		ヒュンスク・リム カンタベリー大学 森林学部 上級講師	

日本－ニュージーランド（MBIE）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
募集概要

1. 相手国機関

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省

(MBIE: Ministry of Business, Innovation and Employment)

URL: <https://www.mbie.govt.nz/>

2. 募集領域

「減災・災害対応・復興」領域

3. 応募資格

日本国内の大学や研究機関、企業などで研究に従事している研究者

4. 研究実施期間

3年間（36ヵ月）

5. 研究予算額（JST側）

1 課題当たり総額として上限 1, 800 万円（直接経費の 30 パーセントの間接経費を含む）

6. 評価方法

両国専門家による評価、JST と MBIE で協議

7. 評価基準（JST 側）

（1）事業の趣旨および対象分野への適合性

（2）研究手法の時事性、適切性および革新性

（3）企業や団体の積極的な参加と関与を含む、プロジェクトの目的に関する申請者の質、専門性、補完性

（4）科学的、経済的、社会的レベルでのプロジェクトのインパクト

（5）相手国との協力の必要条件との親和性

日本－ニュージーランド（MBIE）共同研究「減災・災害対応・復興」領域
評価委員（JST側）

氏名	所属・役職	備考
田所 諭	東北大学 大学院情報科学研究科 教授	研究主幹
上田 修功	理化学研究所 革新知能統合研究センター 副センター長	アドバイザー
大園 真子	北海道大学 大学院理学研究院 附属地震火山研究観測センター 教授	アドバイザー
田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授	アドバイザー
久田 嘉章	工学院大学 建築学部 教授	アドバイザー
廣井 悠	東京大学 先端科学技術研究センター 教授	アドバイザー

※アドバイザーは50音順

以上